



2022年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号8107 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を果たしていくために、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業ポートフォリオの転換の理由

当社は、1925年に西洋文化の玄関口であった神戸に発祥しました。和装が中心であった当時、ヨーロッパのスタイルを取り入れた独自のベビー服は、消費者の支持を集めることとなり、その後も兼用ベビードレスの開発やニット素材の使用など独創性の高い商品開発を行い、販売網を全国に拡げながら、企業としての基盤を築いていきました。創業以来、今日まで一貫して自社オリジナルの企画・デザインにこだわり、常に質の高い製品の提供を目指してまいりました。

しかしながら、近年のベビー・子供アパレル業界を取り巻く環境は、少子化による市場規模の縮小、消費者の根強い節約志向や価格競争の激化、さらには新型コロナウイルスの影響が加わり、非常に厳しい状況が続いております。当社は、2016年3月期以降、継続的に損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当2022年3月期においては、これまで取り組んできたアパレル事業の損益分岐点の引き下げをさらに推し進め、単年度での黒字化を目標としてきましたが、本日公表いたしました2022年3月期第3四半期連結累計期間の業績は11.6%の減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っております。

当社は、この厳しい現況と真摯に向き合い、ごく短期間に赤字を解消することが喫緊の課題であることを認識し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化について多面的に検討を進めてまいりました。

その結果、当社アパレル事業については、一旦、規模を大幅に縮小し、多額の赤字を解消するとともに、2021年2月に事業を開始した不動産事業を第2の柱事業とし、本日公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、全国に約70の収益物件を所有する和泉商事有限会社（以下、「和泉商事」といいます）の全株式を取得し事業拡大を図っていくことを決定いたしました。

この事業ポートフォリオの転換により、全社的な収益構造を抜本的に変革し、2023年3月期の単年度の黒字化、将来的な成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上に努めてまいり所存であります。

2. 事業ポートフォリオ転換の概要

(1) 当社アパレル事業の縮小

2022年3月期第3四半期の当社アパレル事業の業績が一段と厳しい結果となった原因には、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることが挙げられますが、むしろ、コロナ禍以前より、販売不振により余剰在庫を生み出し、在庫消化のために値引き販売を実施する、というマイナス

連鎖を繰り返してきたこと、それにより、ブランド価値を徐々に毀損させてきたことが最大の要因であると考えております。最近、値引き販売に対する依存度が高まっている状況を踏まえると、もはや現状の延長線上に事業の存続はないと判断し、赤字の解消を最優先に大幅な事業縮小に踏み切ることを決断いたしました。

事業縮小計画の骨子は以下のとおりです。

- ① 約 220 店舗の実店舗のうち、約 210 店舗の退店を実行する
- ② 退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約 40 名（6割強）の本社人員の整理を行う
- ③ 当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む
- ④ 縮小後はECを中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探求する
- ⑤ 過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る
- ⑥ 明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

以上のとおり、大きな痛みを伴う計画ではありますが、現状路線の延長に多少の改善が加わったとしても抜本的な改革には至らず、事態をさらに深刻化させるだけであると判断し、苦渋の決断に至ったものであります。

2022年12月までに撤退・縮小を完了させ、2023年3月期の第4四半期での黒字転換並びに2024年3月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、当社が全国に展開する店舗については、消化仕入取引によるインショップ形態であり、店舗の設備も一部を除き有しておらず、かつ、所有する設備についても過年度において減損処理を行っているため、店舗の退店に伴って多額の損失が発生することはありません。

今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業以来培ってきたノウハウを活かしながら、原点に立ち返り、独自性のある質の高い価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいります。

（2）不動産事業の拡大

当社は、国内子供アパレル市場は今後さらに縮小すると予想されるなか、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020年12月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始することを決定し、2021年2月に、兵庫県姫路市にある収益物件を取得いたしました。

当該物件は、概ね95%の入居率を維持しており、当2022年3月期においても安定的に利益を計上していることから、今後、不動産事業を第2の柱として拡大してまいります。

そのひとつとして、全国に収益不動産を所有する和泉商事のM&Aについて検討を重ねてまいりましたが、本日公表のとおり、同社の全株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

本件M&Aにより安定的な収益基盤を確保することで、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的な収益構造を抜本的に変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

なお、和泉商事のM&Aに関する詳細につきましては、本日公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も取得物件のバリューアップ（リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上）による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。

(3) 中西株式会社の卸事業について

前記のとおり、当社アパレル事業については、今後、事業縮小を図る方針ですが、子会社中西株式会社におけるベビー・子供向け衣料雑貨を中心とした卸事業については、継続・拡大の方針であります。

子会社中西株式会社では、主要得意先の好調な業績推移と製品の価格競争力を背景として、2022年3月期第3四半期の売上高は前年同期比21.4%増と堅調に推移しております。

今後も、ブランド製品の開発やアパレル製品の取り扱い拡大等に一層注力し、得意先様との取引深耕に努め、収益拡大を目指していく方針であります。

(4) 保育園事業、ウェアラブル事業について

当社は、「子育て応援」をキーワードとして、本業であるアパレル事業と親和性の高い領域での事業拡大を図るため、保育園事業、保育における安全・安心の向上を目指して、ウェアラブルIoT事業を展開しております。

保育園事業では、当社が神戸市に設置・運営する1園に加え、神戸市内1園、大阪市内3園の運営を受託しております。ウェアラブル技術を活用した園児見守りシステム「cocolin」による安心・安全の確保、独自サービスである「らくらく保育」や幼児教育の導入等、サービスの拡充により特徴ある保育園運営に努め、今後も子育て世代のサポートに取り組んでまいります。

ウェアラブルIoT事業では、園児見守りシステム「cocolin」の全国保育施設での導入に向けて営業活動を展開しております。cocolinは、バイタルデータを用いて、一日を通じて大きく変化する園児の体調・ストレスを見守り、その体調見守りロジックを睡眠中の見守りにも組み入れた新しいサービスであり、一日を通じて園児を見守ることができる、ウェアラブルならではの特徴が評価されております。

今後、全国の保育施設への導入に向けて営業活動を一層強化し、保育における安心・安全の向上に貢献してまいります。

3. 業績に与える影響及び中期経営戦略について

(1) 2022年3月期の業績に与える影響について

この事業ポートフォリオの転換が、当第4四半期以降の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。

今後、詳細の確定により開示が必要となる場合は、速やかに開示を行います。

(2) 2023年3月期の業績について

当社アパレル事業では、2023年3月期第1四半期から第3四半期にかけて店舗閉鎖等の縮小計画を実行していくことを想定しており、2023年3月期第4四半期に黒字転換、2024年3月期通期黒字化を目指してまいります。

一方、不動産事業については、和泉商事の子会社化により大幅に事業規模を拡大することにより、当社アパレル事業の赤字を十分に吸収できるものと予想しており、2023年3月期における全社ベースでの通期黒字化に向けて取り組んでまいります。

(3) 中期経営計画の策定について

当社では、単年度黒字を当面の最重要課題とし、長らく中期経営計画の策定・公表を行っておりませんが、今般の事業ポートフォリオの転換を機に、将来の成長に向けたビジョンと中期的な経営計画の策定の準備を進めてまいります。

以上